

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
633 **第二共同調理場施設管理運営事業（安全・安心な学校給食の実施）**

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		保健体育費	
	目		共同調理場費	
	大事業		共同調理場事業	
事項		第二共同調理場管理運営事業		

[長期総合計画]

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	4	健康教育の充実
基本方針	2	学校給食の充実

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標	IV	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
政策	6	教育の充実
施策	ア	学校教育の充実

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
	○			
44の約束	地産地消推進 (学校給食、企業食堂への使用、飲食店)			

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	学校給食法第6条第1項・第2項		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	保健給食管理課	加藤 智康	(435-1137)
関連課			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	事業内容				
	第二共同調理場の給食運営及び施設管理を円滑にする。	学校給食の運営及び施設の維持管理。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		学校給食の運営及び施設の維持管理を行った。	学校給食の運営及び施設の維持管理を行った。	学校給食の運営及び施設の維持管理を行った。	学校給食の運営及び施設の維持管理を行った。	学校給食の運営及び施設の維持管理を行う。

2 事業コスト

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費等 千円	事業費	142,338	137,925	151,347	145,033	152,136	147,362	151,666		151,666		
	伸び率 (%)	-	-	6.3%		0.5%		-0.3%		0.0%		
	人件費	常勤職員	7,476	7,781	7,781	7,577	7,577	7,584	7,584		7,584	
		非常勤職員	603	602	602	562	562	626	626		626	
		小計	8,079	8,383	8,383	8,139	8,139	8,210	8,210		8,210	
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他	96,865	92,310	99,237	94,548	103,995	97,268	103,956		103,956		
	一般財源(税等)	45,473	45,615	52,110	50,485	48,141	50,094	47,710		47,710		
所要人数	常勤職員	1.01	1.02	1.02	1.02	1.02	1	1		1		
	非常勤職員	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29		0.29		
主な予算内訳		庁用燃料費4,005千円、光熱水費5,352千円、賄材料費100,387千円、管理委託料1,409千円、業務委託料37,339千円 等										

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
活動指標	給食提供数	年度目標値	404,408	402,628	406,394					
		実績値	404,408	402,628	406,394					
	単位	食	全体目標値		全体目標達成度	年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%	
						年度目標値				
成果指標	提供率	年度目標値	100	100	100	100	100			
		実績値	100	100	100					
	単位	%	全体目標値	100	全体目標達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
						年度目標値				
	単位		全体目標値		全体目標達成度	年度別達成度				
						実績値				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき		他の主体との協働も可能	○ 市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	安心・安全な学校給食の実現のため、第二共同調理場における給食調理・配送業務は平成20年度から民間委託を開始しており、これ以上のコスト縮小は困難である。
「見直し」 「改善」案	施設の老朽化が進んでいるため、今後は建替等を含めた整備が必要である。